

平成 30 年度 第 1 回日立市地域創生評価会議における主な意見等

1 平成 29 年度地方創生関連交付金に係る事業の評価について

(1) 魅せるひたちらしさ体感事業について

ア 就職者 1 名は、ツアー又はインターンシップの参加者の内数と考えるとよいのか。

→(事務局)お見込みのとおり。なお、就職した方はインターンシップの参加者であった。

イ ツアー、インターンシップそれぞれの参加者数の内訳はどのようなになっているか。

→(事務局)ツアーが 43 名、インターンシップが 5 名、その他事業課の取組によるものが 6 名である。

ウ インターンシップは具体的にどのように実施しているのか。

→(事務局)事業課職員が夏前に首都圏の大学等に出向き、事業のチラシを配布する等の P R を行っている。その結果、5 名の方が参加されたものである。

エ ツアー参加者等へのフォローアップはどのような内容を実施、想定しているのか。

→(事務局)ツアーは日帰りなどで、日立市の観光地等を回りながら土地の良さを知っていただき、会社は見学という形でご覧になっていただくが、多くの場合それだけでは就職先を決めるには至らない。そうした中で、企業側からぜひ就職してほしいという方がいた場合には市、実際には事業を委託する日立産業支援センターがその橋渡しをする、あるいは参加者側からもう一度見学したいという希望がないかを探るといったアフターフォローを想定している。しかしながら、現在はそうしたフォローが十分できていない状況である。

オ ツアー又はインターンシップの参加者及び参加企業のその後の動向(参加者の最終的な就職先、なぜ就職に至らなかったか等)について追跡調査といった形でのフォローアップも必要だと考

える。

カ 事業が始まって間もないので、窓口や土台となる部分のきっかけづくりという部分で達成率 47%というのは理解できるが、2～3年目に関しては、指標①（参加企業への就職者数）を一層重視していかなければならない。今回と同じ考え方で2～3年目の達成率を考えることはできない。

キ 2,000万円 で1名就職という効果は、日立市を知ってもらうきっかけづくり等の目には見えない効果があるとしても、目に見える効果としてはあまりにも少ない。

ク 若者が就職する際に重視するポイントは、子育てしやすい環境が整っているか等、我々が就職した時とは変わっている。こうした点も絡めてPRの工夫が必要と考える。

ケ 日立市では2次産業がクローズアップされがちだが、かえって今の若い人たちには魅力がないように映るのではないか。2次産業に捉われず、光を当てる分野・人材広げることも一つの方策であると考えます。

コ インターネットを活用した就職活動が主流となっている昨今では、就職サイトへの掲載料に補助が出る等の事業であれば、サービス業も参加しやすいのではないか。2次産業だけに捉われず、サービス業事業者なども活用しやすく、企業側にアクションを起こす事業も検討してもらいたい。

サ インターンシップ、ツアーの参加者とも少ない。募集時に、市内企業の特徴や魅力が伝わらないとなかなか参加者は増えない。

シ (事務局)事業費には、東京圏で実施される移住相談会やPR活動の経費、また、それらに用いるパンフレット等の作成費用も含まれている。

ス 1名であったが就職者がいたこと、また首都圏へ出向いてのPR活動が今後奏功してくるであろうことを踏まえて地方創生に有効であったと考える。

(2) ひたち B R T によるコンパクトシティ形成事業について

ア 工期が遅れているということで、来年、再来年以降も効果を注視していかなければならないが、沿線着工数が増えているということで概ね効果があったと考えてよいかと思う。

イ この事業の交付金は、具体的に事業のどのような部分に当てられているのか。

→(事務局)大きなものとしては、現地調査、周辺住民へのヒアリング調査等を踏まえて立地適正化計画を策定するための事業が一つ、B R Tにあわせてどの交通網を再編したらどのような効果があるのかを検証する B R T フィーダー路線実証という実証実験が一つである。さらには、大規模事業者向けに B R T の利用促進を促す P R 活動を行った。

ウ 都市計画マスタープランの作成のための調査と交付金を当てて実施した本事業における調査の内容及び調査範囲は重複していないのか。事業内容や資金面で重複していないことを明確に説明していただきたい。

→(事務局)都市計画マスタープラン作成のための調査と本事業における調査について調査内容及び調査範囲に重複はない。また、資金面での重複もない。

エ 交付金事業としての評価として判断すると、沿線の住居着工数が増えているということでもあるので、地方創生に有効であったと判断する。

(3) 第2のふるさと・いばらきプロジェクト推進事業

ア 評価の対象は、日立市の取組となり、街なかクリエイションオフィス入居者支援事業において1件の入居があったという内容となる。実績は出ているものの、1件のみであるので、ますます内容の充実を図っていく必要があると考える。2年目、3年目はさらに実績が増えることを期待し、地方創生に有効であったと判断したい。

(4) 日立武道館(旧共楽館)を活かした「ひたちらしさ」再発見・活用・強化事業

ア イベント等が開催されており、私自身も参加したことがある。この事業に関しては、整備後に活用されている状況もあり、非常に良かったと捉えている。

イ 2階部分に観覧スペースが確保される等、整備によつての効果はあった。しかし、文化事業等が開催されているが、仮設舞台の設置などに、その都度60~100万円程度費用がかかっていると聞く。容易に出し入れができる舞台を用意することを検討するなど、今後の利用促進にも注力してもらいたい。

ウ 事業としては地方創生に有効であったと判断するが、市には今後の利用促進をお願いしたい。

2 日立市まち・ひと・しごと創生相応戦略の数値目標及びKPIの検証について

(1) 総人口が想定より早く減っている点は深刻である。その中で、住宅取得等支援事業は非常に良い制度である。私自身も利用させてもらったが、市内に住宅を取得するにあたって非常に助かった。

(2) 以前見た資料で、都市のスポンジ化が進んでおり、日立市の空き家率が高かったと記憶している。山側住宅団地への住替促進に関する項目はないのか。

→(事務局)KPIとしては、住宅取得等支援事業の利用件数のみである。しかしながら、住宅政策は、本市の大きな課題である。

(3) コンパクトシティの考え方が重要。山側住宅に住んでいる人に取りてきてもらうように言う勇気と必要性が出てきている。

(4) 一律に数値での評価が難しい項目もある。KPIの中には、維持すること自体が大切という指標や内容で判断すべき事業も数多く含まれている。

(5) コストパフォーマンスを重視していく時代が来ている。既存の事業を維持するために、一部の人だけの負担が増えるだけで済むな

ら良いが、市全体の負担につながるのであればよく検討していかなければならない。

- (6) 通勤等を踏まえた住みよさを考えると、J R 常磐線の利便性の向上を要望し、改善に向けて努めていただきたい。
- (7) 総人口の減少による影響は大きい。窓口アンケートでは移動先と移動理由のクロス集計により移動先を選ぶ理由の分析が必要と考える。日立市から転出する方は、様々なサービス等を踏まえると、おそらく、土地が安いというだけでは移らないと考える。+ α の理由があるのではないか。それを検証することが重要である。
- (8) 若い方は、子どもが生まれるタイミングで家を探している。山側住宅であっても、若者であれば車で移動できるので、3～4部屋あるような広い家が安く借りられるなら、需要は高いと考える。
- (9) 日立市に住みたいという希望はあっても、土地がなかなか出てこない。あっても大きすぎたり、価格が高すぎたりして、需要と供給がマッチしていない。ここを改善していくことが重要と考える。

以 上